誓約書

私は、竹田市が実施する不動産公売の申込みに当たり、次の事項を誓約いたします。

１　下記、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当いたしません。

一　当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者

２　普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一　契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二　競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四　地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五　正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。

六　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。

七　この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

２　国税徴収法第９２条（買受人の制限）の規定に該当する者又は同法第１０８条（公売実施の適正化のための措置）第１項の規定に該当する者ではありません。

３　市税等の滞納はありません。

４　入札に際し、全てを承知して参加しますので、後日これらの事項について竹田市に対し一切の異議、苦情を申し立ていたしません。

令和　　年　　月　　日

竹田市長　　様

住所

事業所名

氏名

(事業所の場合代表者名)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印